

第3

委員会等の概況

常任委員会

1 内閣委員会

【第217回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	大岡 敏孝君	自民						
理事	黄川田 仁志君	自民	理事	國場 幸之助君	自民			
理事	西銘 恒三郎君	自民	理事	今井 雅人君	立憲			
理事	本庄 知史君	立憲	理事	山岸 一生君	立憲			
理事	市村 浩一郎君	維新	理事	田中 健君	国民			
	石原 宏高君	自民		井野 俊郎君	自民			
	江渡 聡徳君	自民		尾崎 正直君	自民			
	岸 信千世君	自民		栗原 渉君	自民			
	田中 良生君	自民		西野 太亮君	自民			
	平井 卓也君	自民		平沼 正二郎君	自民			
	宮下 一郎君	自民		山際 大志郎君	自民			
	山口 壯君	自民		市來 伴子君	立憲			
	梅谷 守君	立憲		おおたけりえ君	立憲			
	下野 幸助君	立憲		橋本 慧悟君	立憲			
	藤岡 たかお君	立憲		馬淵 澄夫君	立憲			
	水沼 秀幸君	立憲		山 登志浩君	立憲			
	伊東 信久君	維新		三木 圭恵君	維新			
	石井 智恵君	国民		菊池 大二郎君	国民			
	河西 宏一君	公明		山崎 正恭君	公明			
	上村 英明君	れ新		塩川 鉄也君	共産			
	緒方 林太郎君	有志						

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案9件、議員提出法律案7件（うち継続審査2件）及び参議院提出法律案1件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（内閣提出第4号）

（詳細は「第1－2(3)情報通信（サイバーセキュリティ）関係」（12ページ）参照）

○ 要旨

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止を図るため、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針の策定、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告の制度、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱いに関するサイバー通信情報監理委員会による審査及び検査、当該通信情報等を分析した結果の提供等について定めるもの

○ 総務委員会、安全保障委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

この法律の適用に当たっては、必要最小限度において、法律の規定に従って厳格に権限を行使するものとし、いやしくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことがあってはならない旨を明記すること等

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 7	3. 18	3. 18	3. 19 3. 21 3. 26 3. 28 4. 2 4. 3(連) 4. 4	4. 4 修正(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 8 修正	内閣 5. 15 可決 (附)	5. 16 可決	5. 23 法42号

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第5号）

（詳細は「第1－2(3)情報通信（サイバーセキュリティ）関係」（12ページ）参照）

○ 要旨

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴い、重大な危害を防止するための一定の警察官又は自衛官による電子計算機の動作に係る措置に関する規定を整備するとともに、サイバーセキュリティ基本法その他の関係法律について所要の規定の整備等を行うもの

○ 総務委員会、安全保障委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 7	3. 18	3. 18	3. 19 3. 21 3. 26 3. 28 4. 2 4. 3(連) 4. 4	4. 4 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 8 可決	内閣 5. 15 可決 (附)	5. 16 可決	5. 23 法43号

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案（内閣提出第29号）

○ 要旨

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策について、基本理念並びに人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する基本的な計画の策定その他の施策の基本となる事項を定めるとともに、人工知能戦略本部を設置するもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 28	4. 8	4. 8 4. 9	4. 11 4. 16 4. 18	4. 18 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産) (附)	4. 24 可決	内閣 5. 27 可決 (附)	5. 28 可決	6. 4 法53号

日本学術会議法案（内閣提出第36号）

○ 要旨

学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与するため、学術に関する重要事項に係る審議、大学、研究機関、学会その他の学術に関係する者の間における連携の確保及び強化、学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備、学術に関する外国の団体及び国際団体との交流等を行うことを目的とする法人として、日本学術会議を設立することとし、その目的、業務の範囲等に関する事項を定めるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 7	4. 18	4. 18 4. 23	4. 25 5. 7 5. 9	5. 9 可決(多) (賛-自民・維新・公明) (反-立憲・国民・れ新・ 共産・有志) (附)	5. 13 可決 (注)	内閣 6. 10 可決 (附)	6. 11 可決	6. 18 法70号

(注) 有志は党議拘束なし

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）（参議院送付）

○ 要旨

我が国の排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用を図るため、我が国の排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可に関する規定等を設けるとともに、海洋環境等の保全に配慮した海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定を行うため、環境大臣による海洋環境等調査の実施に関する規定等を設けるほか、海洋再生可能エネルギー発電事業に係る環境影響評価法の特例等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
参 令和 7. 3. 7		5. 27 5. 28	5. 30	5. 30 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	6. 3 可決	内閣 4. 10 可決 (附)	4. 11 可決	6. 11 法59号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）（参議院送付）

○ 要旨

最近における風俗営業等をめぐる情勢に鑑み、接待飲食営業に係る遵守事項等を追加するとともに、風俗営業の許可に係る不許可事由を追加する等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
参 令和 7. 3. 7		5. 13	5. 16	5. 16 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	5. 20 可決	内閣 4. 3 可決 (附)	4. 9 可決	5. 28 法45号
		5. 14						

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案（内閣提出第49号）

○ 要旨

特定金属製物品の窃取を防止するためには盗難特定金属製物品の処分を防止することが重要であることに鑑み、特定金属くず買受業について買受けの相手方の氏名等の確認を義務付けるほか、指定金属切断工具を隠して携帯する行為を禁止する等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 3. 11		5. 20	5. 23	5. 23 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	5. 27 可決	内閣 6. 12 可決 (附)	6. 13 可決	6. 20 法75号
		5. 21						

独立行政法人男女共同参画機構法案（内閣提出第52号）

○ 要旨

男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に係る関係者相互間の連携及び協働の促進、当該施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員等に対する研修、当該施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究等を行うことにより、当該施策の推進を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に寄与することを目的とする独立行政法人男女共同参画機構を設立するもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 3. 14		6. 5	6. 11	6. 11 可決(多) (賛-自民・立憲・国民・ 公明・有志) (反-維新・れ新・共産) (附)	6. 12 可決	内閣 6. 19 可決 (附)	6. 20 可決	6. 27 法79号
		6. 6						

独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第53号）

○ 要旨

独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴い、男女共同参画社会基本法において男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を推進するための機関としての独立行政法人男女共同参画機構の役割を定めるほか、関係法律の規定の整備等を行うもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 14		6. 5	6. 11	6. 11 可決(多)	6. 12 可決	内閣 6. 19 可決 (附)	6. 20 可決	6. 27 法80号
		6. 6		(賛-自民・立憲・国民・ 公明・有志) (反-維新・れ新・共産) (附)				

サイバー安全保障を確保するための能動的サイバー防御等に係る態勢の整備の推進に関する法律案（田中健君外1名提出、第216回国会衆法第18号）

○ 要旨

近年、国内外において国家の関与が疑われるサイバー攻撃その他のサイバー攻撃の脅威が増大していることに鑑み、サイバー安全保障態勢の整備の推進に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにするとともに、サイバー安全保障態勢の整備の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、サイバー安全保障態勢の整備を総合的かつ集中的に推進するもの

○ 結果

（審査未了）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6. 12. 13)		7. 1. 24		(審査未了)				

我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案（前原誠司君外5名提出、第216回国会衆法第24号）

○ 要旨

我が国における土地等の取得、利用及び管理をめぐる最近の状況に鑑み、我が国の総合的な安全保障の確保を図るため、我が国の安全保障に支障を及ぼすおそれのある土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策について、その基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、土地取得等問題対策推進本部を設置することにより、これを総合的かつ集中的に推進するもの

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6. 12. 23)		7. 1. 24			6. 20 閉会中審査			

自動車盗難対策等の推進に関する法律案（田中健君外 1 名提出、衆法第31号）

- 要旨
自動車の盗難の防止等のためには、その盗取等の実態等を踏まえた多岐にわたる取組が必要であることに鑑み、自動車盗難対策についてその基本となる事項を定めるとともに、あわせて小売店舗における集団による窃盗等の自動車の窃盗等との類似性が認められる犯罪の防止等に関する施策について定めることにより、自動車盗難対策等を総合的に推進するもの
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 5. 21		6. 19			6. 20 閉会中審査			

ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律案（内閣委員長提出、衆法第37号）

- 要旨
違法オンラインギャンブル等をめぐる問題が深刻な状況にあることに鑑み、国内にある不特定の者に対し違法オンラインギャンブル等ウェブサイトを表示する行為等を禁止するとともに、違法オンラインギャンブル等を行うことが禁止されている旨の周知徹底を図るための措置が講ぜられることを明記するもの
- 結果
成案・提出決定
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 5. 30			5. 30(類)	5. 30 成案・提出決定(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新)	6. 3 可決	内閣 6. 17 可決 (附)	6. 18 可決	6. 25 法76号

国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦君外17名提出、衆法第43号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法に基づく自律的労使関係制度の措置に伴い、人事院勧告制度の廃止、人事行政の公正の確保を図るための人事公正委員会の設置等の所要の措置を講ずるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 5		6. 19			6. 20 閉会中審査			

国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦君外17名提出、衆法第44号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法第12条に基づき自律的労使関係制度を措置するため、一般職の国家公務員に協約締結権を付与するとともに、これに伴い、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、不当労働行為事件の審査、あっせん、調停及び仲裁等について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 5		6. 19			6. 20 閉会中審査			

公務員庁設置法案（大島敦君外17名提出、衆法第45号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法に基づき自律的労使関係制度を措置するため、国家公務員の任免、勤務条件等に関する制度並びに団体交渉及び団体協約に関する事務その他の国家公務員の人事行政に関する事務等を担う公務員庁を設置するもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 5		6. 19			6. 20 閉会中審査			

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案（山田勝彦君外9名提出、衆法第60号）

○ 要旨

消費の拡大を通じた特定有人国境離島地域の経済の活性化を図るため、国内一般旅客定期航路事業等に係る運賃等の低廉化に関する規定等の対象となる旅客の範囲の明確化及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に必要な事業の実施に関する国の負担補助割合の引上げ等について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 18		6. 19			6. 20 閉会中審査			

手話に関する施策の推進に関する法律案（参議院提出、参法第9号）

○ 要旨

手話がこれを使用する者にとって日常生活及び社会生活を営む上で言語その他の重要な意思疎通のための手段であることに鑑み、手話に関する施策を総合的に推進するため、手話に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、手話に関する施策の基本となる事項を定めるもの

○ 結果

可決

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
参 令和 7. 6. 12		6. 13		6. 13 可決（全） （賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志）	6. 18 可決	内閣 6. 12 成案・ 提出決定	6. 13 可決	6. 25 法78号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 国家公務員の人事について、性別のみならず出身大学等を問わない多様な人材の幹部登用の必要性
- ・ AIで生成されるディープフェイクポルノに早急に対応する必要性
- ・ 女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持する場合の配偶者・子の権利の制約の有無
- ・ 大阪・関西万博におけるSNS上の誤情報への対応、運営の改善点、チケット販売の実績と見直し

- ・ 国民保護のための避難施設の整備の必要性
- ・ 外国人の土地取引規制について、網羅的・実効的で体系的な対応を可能とする環境整備の必要性
- ・ 違法オンラインカジノ及びギャンブル等依存症への対策
- ・ 日本政府の統治が及ぶ前のアイヌ民族の慣習法を先住民族の権利として特段に配慮する必要性
- ・ 生活道路の法定速度の時速 30 kmへの引下げの趣旨、周知の方法
- ・ 日米交渉と日米貿易協定第6条の協議との関係、同協定の紛争解決規定等の妥当性

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

オンライン上で行われる違法賭博問題への対策に関する件（令和7.5.30）

政府は、ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律の施行に当たっては、次の事項に留意し、その運用等について遺漏なきを期すべきである。

- 1 オンラインカジノについては、依存症の懸念が強く指摘されているほか、賭金として我が国の資産が海外に流出しているという点からも問題視されているところ、令和6年度の警察庁委託調査研究により、スポーツベッティングを含むオンラインカジノの年間賭額の総額が約1兆2,400億円と見込まれるという実態が明らかとなったこと等に鑑み、オンライン上で行われる違法賭博に係る問題を、国富を損なう重大な問題と位置付け、政府一丸となって対策に取り組むこと。
- 2 オンラインカジノサイトに対するブロックングを始めとする、オンライン上で行われる違法賭博を抑止するための措置について、各国において導入されている措置の内容、法的・技術的課題等について調査を行うとともに、我が国における有効な対策を早急に検討し、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 3 オンラインカジノサイトにおいて多岐にわたるゲームやスポーツベッティングが提供されていること、スポーツベッティングが欧米を中心にビジネスとして拡大していること等を踏まえ、我が国においては、法律の定めるところにより行われる公営競技等を除き、スポーツベッティングを含むあらゆる賭博行為が違法であることについて、国民への周知啓発を徹底すること。
- 4 暗号資産、クレジットカード等の決済手段や決済代行業者の実態など、オンラインカジノの利用に関する決済の実態を解明し、適切な措置を講ずるとともに、決済代行業者を始めとするオンラインカジノの利用を^{ほう}助する事業者の取締りを徹底すること。
- 5 オンラインカジノを始めとするギャンブル等による依存症について、適切な医療を受けられる体制を全国的に整備するとともに、患者家族に対する相談・支援の体制を充実させること。あわせて、ギャンブル等依存症に関する広報啓発等により、ギャンブル等依存症の未然防止を図ること。
- 6 コロナ禍を経て公営競技のオンライン化が一層進行している下で、オンラインで行われるギャンブルにはギャンブル等依存症につながりやすい特徴があるとの指摘が出されていることに鑑み、依存症対策の観点から対策の強化を図ること。
- 7 本法に基づく禁止行為については罰則規定を設けないこととすることに鑑み、施行後速やかにその効果について検証し、禁止行為の確実な抑止のために必要があると認められる場合は、所要の措置を講ずること。

右決議する。

(5) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
内閣委員会 総務委員会 安全保障委員会	令和 7. 4. 3	重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（内閣提出） 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出）

(6) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 3. 28	横浜国立大学大学院環境情報研究院／先端科学高等研究院 教授	吉岡 克成君	重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（内閣提出） 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出）
	防衛大学校総合安全保障研究科教授	黒崎 将広君	
	東京大学公共政策大学院客員教授 公益財団法人笹川平和財団上席フェロー	高見澤 将林君	
	公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員	大澤 淳君	
4. 16	東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻／人工物工学研究センター 教授	松尾 豊君	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案（内閣提出）
	一橋大学大学院法学研究科教授	生貝 直人君	
	一般社団法人ソフトウェア協会会長 さくらインターネット株式会社代表取締役 社長	田中 邦裕君	
	一般財団法人 GovTech 東京アドバイザー	安野 貴博君	
4. 25	日本学術会議会長	光石 衛君	日本学術会議法案（内閣提出）
5. 7	筑波大学長	永田 恭介君	
	東京大学卓越教授 元日本学術会議会長（第25期）	梶田 隆章君	
	政策研究大学院大学客員教授 国際学術会議フェロー	有本 建男君	
	弁護士 日本弁護士連合会憲法問題対策本部副本 部長	福田 護君	
5. 9	日本学術会議会長	光石 衛君	

【第218回国会】

(1) 委員（40人）

委員長	大岡 敏孝君	自民	理事	國場 幸之助君	自民
理事	黄川田 仁志君	自民	理事	今井 雅人君	立憲
理事	西銘 恒三郎君	自民	理事	山岸 一生君	立憲
理事	本庄 知史君	立憲	理事	田中 健君	国民
理事	市村 浩一郎君	維新	理事	井野 俊郎君	自民
	石原 宏高君	自民		尾崎 正直君	自民
	江渡 聡徳君	自民		栗原 渉君	自民
	岸 信千世君	自民		西野 太亮君	自民
	田中 良生君	自民		平沼 正二郎君	自民
	平井 卓也君	自民		山際 大志郎君	自民
	宮下 一郎君	自民		市來 伴子君	立憲
	山口 壯君	自民		おおたけりえ君	立憲
	梅谷 守君	立憲		橋本 慧悟君	立憲
	下野 幸助君	立憲		馬淵 澄夫君	立憲
	藤岡 たかお君	立憲		山 登志浩君	立憲
	水沼 秀幸君	立憲		三木 圭恵君	維新
	伊東 信久君	維新		菊池 大二郎君	国民
	石井 智恵君	国民		山崎 正恭君	公明
	河西 宏一君	公明		塩川 鉄也君	共産
	上村 英明君	れ新			
	緒方 林太郎君	有志			

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案6件（継続審査）で、審査等の概況は次のとおりである。

我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案（前原誠司君外5名提出、第216回国会衆法第24号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.23)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

自動車盗難対策等の推進に関する法律案（田中健君外1名提出、第217回国会衆法第31号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 5. 21)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第43号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 6. 5)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第44号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 7. 6. 5)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

公務員庁設置法案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第45号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 7. 6. 5)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案（山田勝彦君外9名提出、第217回国会衆法第60号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 7. 6. 18)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

【第219回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	山下 貴司君	自民	理事	長谷川 淳二君	自民
理事	鈴木 馨祐君	自民	理事	櫻井 周君	立憲
理事	鳩山 二郎君	自民	理事	山岸 一生君	立憲
理事	森山 浩行君	立憲	理事	福田 玄君	国民
理事	浦野 靖人君	維新		伊東 良孝君	自民
	井出 庸生君	自民		川崎 ひでと君	自民
	金子 容三君	自民		古賀 篤君	自民
	岸 信千世君	自民		棚橋 泰文君	自民
	平 将明君	自民		平沼 正二郎君	自民
	平井 卓也君	自民		山口 壯君	自民
	古川 直季君	自民		井坂 信彦君	立憲
	若山 慎司君	自民		岡田 悟君	立憲
	梅谷 守君	立憲		小山 千帆君	立憲
	川内 博史君	立憲		原田 和広君	立憲
	橋本 慧悟君	立憲		森田 俊和君	立憲
	眞野 哲君	立憲		うるま 讓司君	維新
	青柳 仁土君	維新		森 ようすけ君	国民
	橋本 幹彦君	国民		吉田 宣弘君	公明
	平林 晃君	公明		塩川 鉄也君	共産
	上村 英明君	れ新			
	緒方 林太郎君	有志			

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案4件及び議員提出法律案8件（うち継続審査6件）で、審査等の概況は次のとおりである。

ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

○ 要旨

最近におけるストーカー行為等の実情に鑑み、紛失時における発見のために用いられる識別情報を送信する機能を有する装置の位置情報を、当該装置を所持する者の承諾を得ないで取得する行為等を規制の対象に加えるとともに、警告等に係る違反行為の相手方に係る一定の情報の保有等をする者が当該警告等を受けた者に対して当該情報を提供するおそれがある場合の措置に関する規定の整備等を行うもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.11.11		11.18 11.19	11.21	11.21 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	11.25 可決	内閣 12.2 可決 (附)	12.3 可決	12.10 法83号

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

最近における配偶者からの暴力等の実情に鑑み、裁判所が発する命令により禁止される行為として、紛失時における発見のために用いられる識別情報を送信する機能を有する装置の位置情報を、当該装置を所持する被害者の承諾を得ないで取得する行為等を追加するもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.11.11		11.18	11.21	11.21 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	11.25 可決	内閣 12.2 可決 (附)	12.3 可決	12.10 法84号
		11.19						

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

○ 要旨

人事院の国会及び内閣に対する令和7年8月7日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員について、俸給月額、初任給調整手当、通勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、本府省業務調整手当の支給対象職員の拡大及び手当額の上限割合の改定、採用時からの特地勤務手当に準ずる手当の支給、第二種初任給調整手当の新設並びに駐車場等を利用する職員への駐車場等に係る通勤手当の支給を行う等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.12.8		12.8	12.11	12.11 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新)	12.11 可決	内閣 12.16 可決	12.16 可決	12.24 法89号
		12.10						

特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

○ 要旨

一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行う等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.12. 8		12. 8	12.11	12.11 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志) (反-れ新・共産)	12.11 可決	内閣 12.16 可決	12.16 可決	12.24 法90号
		12.10						

我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案（前原誠司君外5名提出、第216回国会衆法第24号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.23)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

自動車盗難対策等の推進に関する法律案（田中健君外1名提出、第217回国会衆法第31号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 5.21)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第43号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 5)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第44号）

○ 要旨

(第217回国会参照)

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 5)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

公務員庁設置法案（大島敦君外17名提出、第217回国会衆法第45号）

○ 要旨

(第217回国会参照)

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 5)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案（山田勝彦君外9名提出、第217回国会衆法第60号）

○ 要旨

(第217回国会参照)

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 18)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関する法律案（橋本幹彦君外1名提出、衆法第6号）

○ 要旨

国際情勢の複雑化、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用の進展等に伴い、外国による我が国に対する不当な影響力の行使の脅威が増大する中で、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重しつつ、インテリジェンスを適確に実施することが極めて重要となっていることに鑑み、インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにし、及びインテリジェンスに係る態勢の整備に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、インテリジェンス態勢整備推進本部を設置することにより、インテリジェンスに係る態勢の整備を総合的かつ集中的に推進するもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.11.26		12.16			12.17 閉会中審査			

盗難自動車等の処分の防止に関する法律案（田中健君外1名提出、衆法第16号）

○ 要旨

自動車等の窃取を防止するためには盗難自動車等の処分を防止することが重要であることに鑑み、特定自動車等解体保管業について自動車等の受取りの相手方の氏名等の確認を義務付ける等の措置を講ずるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7.12.12		12.16			12.17 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 人口に関する長期目標の在り方を含めた、人口政策の具体化方針
- ・ AI用チップ設計の国産化まで含めたソブリンAIを国家目標とする必要性
- ・ 円安の下での高圧経済的政策の是非
- ・ これまでの行政改革等に対する有識者の指摘を踏まえた政府効率化の方向性
- ・ インテリジェンスの意義について国民理解を得るための環境整備の必要性

- ・ コンテンツ産業に対する国の支援の充実の必要性
- ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画と日本成長戦略の関係
- ・ 北海道旧土人保護法における差別的な土地制度が現在のアイヌ民族に与える影響
- ・ 大手企業において最低賃金近傍の労働者が多い実態を明らかにして分析する必要性
- ・ 現在の日本において、外国人であることを理由に優遇する制度の有無